

◎高齢者福祉の経費

高齢者生活支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 介護保険サービス利用者等

意図 介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者に対する負担軽減策を講じるため。

効果 利用者や家族の経済的負担を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

【事業の内容】

(1) 高齢者生活支援事業

- ・介護保険制度が始まる前から障害者施策によるホームヘルプを受けていた低所得の方に対し、訪問介護利用者負担分を助成した。
- ・要介護3～5の認定者、または要介護2以下の失禁を伴う認知症のある低所得で在宅の方に対し、紙おむつ等を支給した。
- ・市民活動団体と協働で、在宅高齢者の生活支援サービスを調整する機関の設置を検討する委員会を設置し、その運営費用の一部を負担した。
- ・社会福祉法人が運営する施設等の利用者で生活が困難な方に対し、利用者負担額を助成する制度については、申請がなかったため執行しなかった。
- ・通所系サービス、高額介護サービスの利用者負担額を助成した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

介護サービス利用者の支援(4-1-2-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,868	13,014	12,648		366
主な支出内訳				
・ 高齢者生活支援事業				
訪問介護軽減審査等支払手数料				9
紙おむつ等支給事業委託料 延対象者数1,544人 実利用者数279人				9,281
生活支援サービス調整機関検討委員会設置等事業負担金				200
社会福祉法人等利用者負担額軽減分助成金				0
介護サービス利用者負担分助成金				2,826
訪問介護利用者負担分助成金 延対象者数74人 実利用者数26人				332
主な特定財源				
・ 国県支出金				123

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-17 高齢者生活支援事業 □支援部門						
事務事業 単 位	タイムス コード及び 個別事業 名	40 訪問介護利用者負担減額事業	40 紙おむつ支給事業				
		40 社会福祉法人利用者負担額減額事業補助	1197 紙おむつ等支給事業				
		1197 介護サービス利用者支援事業					
主管課	高齢者いきいき課(高齢者福祉課)	関連課	市民健康課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	低所得者に対して介護保険法外においても負担軽減を図る						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	12,648千円	13,576千円	13,632千円			
	(国・県)	123千円	459千円	844千円			
	(負担金等)	0千円					
	(一般財源)	12,525千円	13,117千円	12,788千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費	4,714千円	4,801千円	4,715千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	17,362千円	18,377千円	18,347千円			
	市民1人当 りの経費	98円	104円	105円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
介護サービス利用者支援事業		高額介護サービス費助成・通所系サービス食費助成の単価を変更(18年度から20年度まで時限的に実施するもので、金額は年次逡減)			④		
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
紙おむつ等支給達成率	◎	目標値	100%	100%	100%	100%	
		実績値	100%	100%			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 低所得者に対する軽減策については、国の制度として財源措置を含め抜本的に講ずるものであると考えるが、現状では国として抜本的な制度が講じられていない。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 20年7月から所得制限を一部緩和し、利用者の拡大を図った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 平成18年度からの3年間、法改正による激変緩和策として行ってきた高額介護サービス費助成・通所系サービス食費助成が終了した。利用者の負担軽減として一定の効果があったが、今後新たな生活支援サービスの必要性も考えられる。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 新たな生活支援サービスについては、利用者・介護者など現場の声を聞きながら有効な施策を検討していきたい。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	紙おむつ等支給事業は、対象を拡大した内容で今後も実施を続けたい。その他の高齢者生活支援は、内容を検討しながら需要にあったサービスの提供を検討したい。				
担当課長氏名:		高齢者いきいき課長代理 筒谷 正明			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	引き続き低所得者の負担軽減策については、需要と効果を考慮しながら検討していく必要がある。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		